

脱炭素社会への貢献

非住宅建築におけるZEBの推進

戸建住宅、集合住宅に続き非住宅分野においても、エネルギー収支ゼロを目指すZEB*1の推進を図っています。中でも事務所建築に対して「グリーンファースト オフィス」という提案スタイルを積極的に展開しています。「グリーンファースト オフィス」とは住宅事業で培ったZEH設計のノウハウ・技術を活用し、高い断熱性能をベースにZEBを実現します。加えて働く人の生産性を向上させる空間の提案や、高い耐震構造などが寄与するBCP**2の強化により、企業の持続的な成長を支える事務所建築です。光熱費削減やカーボンニュートラルへの取り組み、従業員満足度の向上などの訴求により、前年を上回る受注で推移しています。事務用途以外にも、クリニックや介護施設に対してもその用途に応じた提案をそれぞれ展開しています。

2024年度の実績は172棟、2016年度からの累計棟数は475棟となっています。2025年度に受注物件におけるZEB比率50%以上を目標とする「ZEBプランナー登録制度」に登録する事業者として、その目標達成に向けて推進を強化しています。

また、事業活動におけるCO₂排出(スコープ1、2)を削減する取り組みとして、2021年度からは、当社グループの保有する事務所・施設を新築する場合は原則ZEBとする運用を開始しました。当社が設計・施工し、当社グループが入居している建物のうち、累計18棟がZEBとなっています。



グリーンファーストオフィス

*1 ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル):省エネ・創エネにより、快適な執務環境を実現しながら年間の一次エネルギー収支ゼロを目指した建築物


*2 BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画):緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などのリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。

既存住宅への環境型リフォームの推進

グループ会社である積水ハウスのリフォームでは、当社既存住宅への「環境型リフォーム」の提案を行っています。環境型リフォームとは、エネルギー自給率を高める太陽光発電や蓄電池の導入、断熱性能の向上や高効率空調・給湯設備へ交換するリフォームの総称です。卒FIT(再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取期間の終了)を迎えた太陽光発電を搭載した住宅のオーナー様に対しては、蓄電池を設置することで余剰電力の自家消費率を高め、光熱費メリットを創出するとともに、気候変動の影響で増えつつある自然災害に伴う停電時でも電気を使って生活ができるといったレジリエンス強化の訴求も行っていきます。2024年度に行った環境型リフォームのうち、太陽光設置工事によるCO₂排出の削減貢献量は約6千t-CO₂でした。

既存住宅の脱炭素化を推進する取り組みとして、既存住宅の価値を適正評価し流通を促進する取り組み「スムストック」にも力を入れています。既存住宅の価値が適正に評価されれば、省エネリフォームという投資が行われる機会も増え、住宅ストックの脱炭素化に貢献できると考えています。

政府が掲げる「家庭部門からの温室効果ガスを2030年度までに2013年度比66%削減する」目標を達成するためには、既存住宅における脱炭素化の取り組みが必要不可欠であり、今後、さまざまな政策的サポートも見込めます。積水ハウスでは、これまで270万戸を超える住宅を供給しており、行政によるさまざまな支援策を活用しながら、リフォーム提案や適正評価による流通の促進を通じて、既存住宅の脱炭素化を推進していきます。

 ESG Data Book 2025: 既存住宅の断熱改修工事数

 ESG Data Book 2025: 削減貢献量

→ R80 優良ストック住宅「スムストック」の推進